

学校法人会計基準について

制定までの経緯

- 昭和 24 年に私立学校法制定。学校法人は毎会計年度、財産目録、貸借対照表、収支計算書を作成すべきことが規定。ただし、その内容形式については一般的準則も慣行もなく、学校法人の扱いに委ねられていた。
- 昭和 45 年に日本私学振興財団法が制定され、私立大学等の経常的経費に対する国の補助制度が発足。これとともに、私立学校法が改正され「私立学校の経常的経費に対する国又は地方公共団体の補助金で政令に定めるものの交付を受ける学校法人は文部大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない」と規定。
- これを受けて「学校法人会計基準」（文部省令）を昭和 46 年に制定。
- その後、私学法の規定は昭和 50 年 7 月に制定された私立学校振興助成法に引き継がれた。

基準の概要

1. 一般原則

- ① 真実性の原則、② 複式簿記の原則、③ 明瞭性の原則、④ 継続性の原則

2. 作成する計算書類

① 資金収支計算書

- ・ 毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出しできる現預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書

② 消費収支計算書

- ・ 毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状況を明らかにするための計算書

③ 貸借対照表

- ・ 会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することによって、その財務状況を把握する計算書

3. 会計処理

①資産評価

- ・ 資産の評価は取得価格。ただし、当該資産の取得のために通常要する価額と比較して著しく低い価額で取得した資産又は贈与された資産の評価は、取得又は贈与の時ににおける当該資産の取得のために通常要する価額（取得原価主義）

②基本金

- ・ 学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額

・ 基本金の種類

第 1 号基本金：設立当初に取得した固定資産の価額及び新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金：将来取得する固定資産に充てるために、事前に計画的、段階的に積み立てる金銭その他の資産の額

第 3 号基本金：奨学基金、研究基金、国際交流基金等として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

第 4 号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額（将来の学校法人の不足の事態に備えて所定の運転資金（1 か月分の経常経費）の留保を義務付けたもの）

その他

- 国又は地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、①学校法人会計基準に従って作成された財務計算に関する書類と収支予算書を所轄庁へ届け出、②届け出る財務計算に関する書類に公認会計士又は監査法人の監査報告書の添付、の義務付け

学校法人会計基準の改正について (省令編)



平成27年1月

高等教育局私学部参事官室



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN

改正の背景

- 1 . 学校法人会計基準は、昭和46年制定以来、
私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、
補助金の配分の基礎となるものとして、
広く実務に定着している。
- 2 . 一方で制定以来40年が経過し、
社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた
様々な他の会計基準の改正、
私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、
公教育を担う学校法人の経営状態について、
社会によりわかりやすく説明できる仕組みとすることが求められている。

改正の趣旨

平成25年1月の「学校法人会計基準の在り方に関する検討会(H24.8～H25.1)」の報告書に基づき改正を行う。

(「学校法人会計基準の諸課題に関する検討会(H20.3～H24.3)」・・・**論点整理**)



1. 現状維持する部分

私立学校の特性を踏まえ、その財政基盤の安定を図る仕組み

基本金制度

私立学校は施設設備等の必要な資産の維持・充実を基本的に自前で行う。
必要な資産相当分を基本金として差し引いた上で収支が均衡するかを見る。

私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理の基準

資金収支計算書等

2. 改正の考え方

学校法人の作成する計算書類等の内容がより**一般にわかりやすく**、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとする。

学校法人の適切な**経営判断に一層資する**ものとする。

改正省令・通知等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日公布）

私学部長通知（平成25年4月22日）：改正の趣旨、概要 で解説

参事官通知（平成25年9月2日）：計算書類の作成方法

大臣裁定の改正（平成25年9月2日）：第4号基本金の算定方式

} で解説

大学の附属病院に係る計算書類の記載方法について（平成25年11月27日）

財務情報の公開に係る書類の様式参考例等の変更について（平成25年11月27日）

学校法人会計基準の改正に関する説明会（全国6ブロック）（平成25年12月13～25日）

（参考）改正省令・通知・説明会資料は文部科学省ホームページに掲載。
（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1333921.htm）

日本公認会計士協会の実務指針（平成26年1月14日）

（http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/45_4.html）

改正の概要 財務3表

学校法人が作成しなければならない計算書類は以下のとおり。（財務3表）

資金収支計算書

資金収支内訳表

人件費支出内訳表

消費収支計算書

消費収支内訳表

貸借対照表

固定資産明細表

借入金明細表

基本金明細表



資金収支計算書

資金収支内訳表

人件費支出内訳表

活動区分資金収支計算書

事業活動収支計算書

事業活動収支内訳表

貸借対照表

固定資産明細表

借入金明細表

基本金明細表

改正の概要 財務3表

資金収支計算書の目的

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに
当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにする。

活動区分資金収支計算書の目的

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。
企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。

消費収支計算書の目的

当該会計年度の
消費収入及び消費支出の内容及び
均衡の状態を明らかにする。

消費収入 = 帰属収入 - 基本金組入額



事業活動収支計算書の目的

当該会計年度の活動に対応する
事業活動収入及び事業活動支出の内容及び
基本金組入後の均衡の状態を明らかにする
この目的は変更ない

事業活動収入 = 帰属収入
事業活動支出 = 消費支出

企業会計でいえば損益計算書に相当するが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とする。

貸借対照表の目的

当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにする。

改正の概要 - A

1

1. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を組み替えて、現金預金の流れを活動区分ごとに把握する。

旧

収入・支出ごとに一覧表示し、予算管理を行うため



現金預金の動きについて、
現在は収入・支出とも総額で把握している。

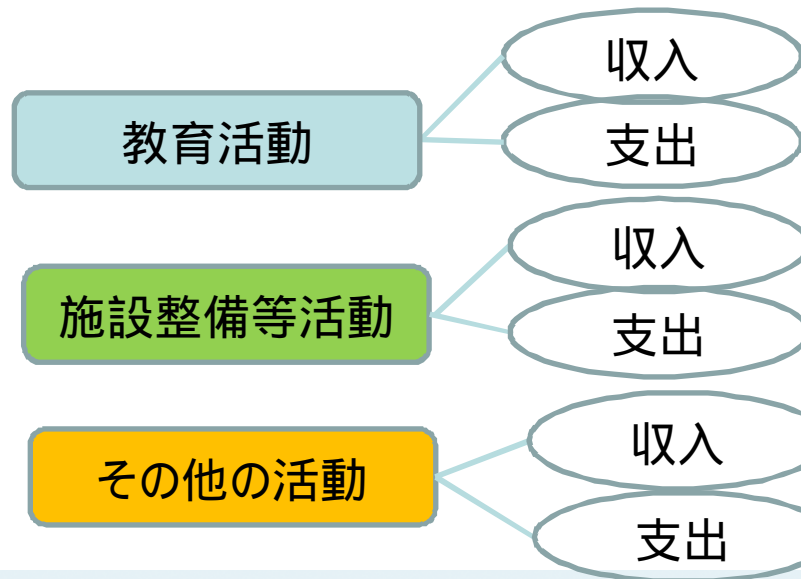


新

近年の施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応して、活動区分ごとに現金預金の流れを区分



3つの活動区分（「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」）ごとに資金の流れを把握することができる。



改正の概要 -B

区分	内容
教育活動	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができる。
施設整備等活動	当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができる。
その他の活動	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができる。

財務分析の視点

区分	通常	施設 整備時	経営 困難
教育活動	+	+	-
施設整備等 活動	-	-	-
その他の活 動	+ -	+ -	+ -

通常の経営状態の法人は本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大きくつかめる。

「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないため。



「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出せているかが重要である。

改正の概要 - A

2

2. 事業活動収支計算書(1) 区分経理

経常的及び臨時的収支に区分して、それぞれの収支状況を把握できるようにする。

旧

従来は
臨時的・事業外の収支が少なかった。



現在は
収入・支出とも総額で把握している。

経常的収支・臨時的収支の
区分なし



新

近年の臨時・事業外の収支の増加を踏まえ、



区分経理を導入し
収支を経常的なものと臨時的なものに、
経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握すること
ができる

教育活動収支

教育活動外収支

特別収支

経常的

臨時的

改正の概要 - A

3

3. 事業活動収支計算書(2) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示すること

旧

教育研究を永続的に維持する仕組みを収支計算に取り入れるため



基本金組入れ後の長期的な収支バランスを見るのに適した収支差額のみ表示していた。



新

近年の私学を取り巻く経営環境の変化に対応するため



毎期の収支バランスを見るのに適した**基本金組入れ前の収支差額**も表示する（基本金組入れ余力がどの程度あるのか）。

私立学校は校地校舎等の維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を基本的に**自前で**用意しなければならず、それが維持できているかを財務的に把握する仕組みが**基本金制度**（維持すべき資産相当の金額を差し引いて収支差額を計算する）である。ゆえに基本金組入れ後の収支がバランスすることが望ましい。

ただし、基本金組入額は各年度の施設設備の取得状況の変動に伴い毎年度大幅に変動するため、毎年度の基本金組入れ後の収支差額も毎年度大きく変動し、毎年度の収支バランスを見るのには不適切であり、過年度分も含め繰越収支差額を**長期的に**バランスさせることが目標となる。

今回の改正で、基本金組入れ前の段階の収支差額を表示することで、**長期的な収支バランス**と**毎年度の収支バランス**の**両方**が計算書類上把握できるようになる。

改正の概要 - B

区分	内容
教育活動収支	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができる。
教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができる。
= + 経常収支	経常的な収支バランスを見ることができる。
特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができる。
= + 基本金組入前 当年度収支差額	毎年度の収支バランスを見ることができる。（いわゆる帰属収支差額比率）
基本金組入額	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額
当年度収支差額	
前年度 繰越収支差額	長期の収支バランスを見ることができる。（旧：消費収支差額）
翌年度 繰越収支差額	

財務分析の視点

区分	通常 A	通常 B	困難 A	困難 B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

通常の経営状態の法人では、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで「経常収支」もプラス、

または「教育活動収支」はマイナスだが、大きな運用ファンドを持っているため「教育外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もある。

逆に「教育活動収支」はプラスだが、借入金利息の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、経常収支がマイナスになる法人もある。

また、当年度の収支バランスの改善又は悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時的な要素によるものであるかもわかる。

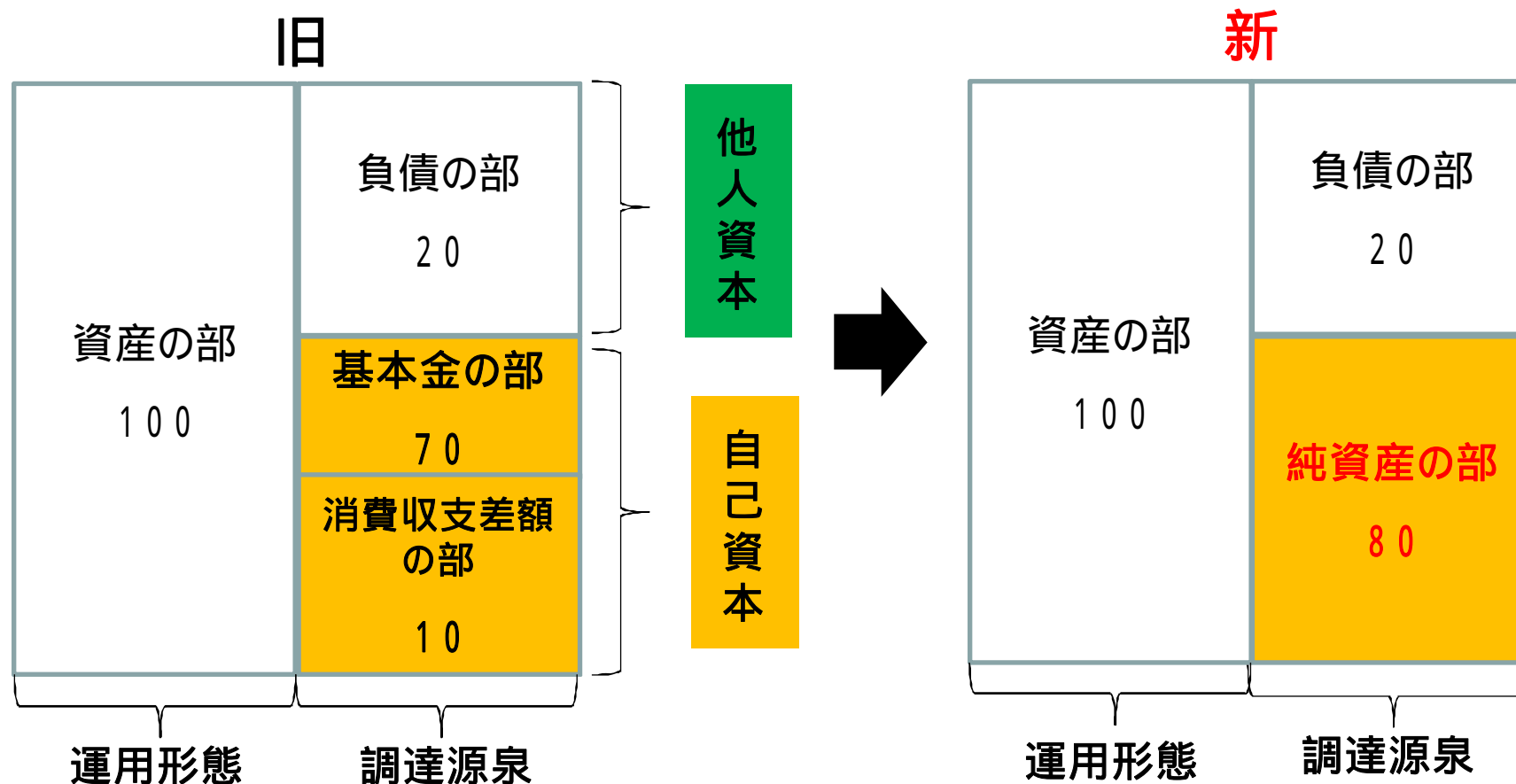


改正の概要

4

4. 貸借対照表(1) 純資産の部

「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること。
→ 保有する資産の調達源泉（他人資本・自己資本）を明確にする。



改正の概要 ……以下各論

5 . 第 4 号基本金の金額に相当する資金を有していない場合の注記

第 4 号基本金の金額に相当する**資金**を年度末時点で有していない場合には、**その旨と対応策**を注記するものとする

参事官通知（平成 2 5 年 9 月 2 日）
「具体的な注記例」、「**資金**とは何か」を定めた。

（関連事項）

大臣裁定（平成 2 5 年 9 月 2 日）の改正
学校法人会計基準第 3 0 条第 1 項第 4 号により文部科学大臣の定める
「恒常的に保持すべき資金の額について」を、以下の 2 つの観点から改正。

算定の基礎となる計算書類の変更
規模の縮小による取崩し

第 4 号基本金（第 3 0 条第 1 項第 4 号）とは「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」であり、大臣裁定により、1 か月分のランニングコストを基本金として算定している。



改正の概要

6

6. 第3号基本金に対応する運用収入の明確化

第3号基本金に対応する運用収入を「第3号基本金引当特定資産運用収入」として表示すること

基金の運用果実の表示（資金収支計算書）

（旧）

奨学基金 →（大科目）資産運用収入
（小科目）奨学基金運用収入

その他 →（大科目）資産運用収入
（小科目）受取利息・配当金収入



（新）

全ての基金共通の科目

（大科目）受取利息・配当金収入
（小科目）**第3号基本金引当特定資産運用収入**

→ 一方で、内訳が不明確になるため
→ **改正の概要 集計表を作成**

第3号基本金（第30条第1項第3号）とは「基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額」であり、いわゆる目的を持った運用ファンドのこと。

改正の概要

7

7. 第2号基本金に対応する運用資産の明確化

第2号基本金に対応する資産を「第2号基本金引当特定資産」として表示すること。

(旧)

資産の部
固定資産
その他の固定資産
(何)引当特定預金

(例) 施設設備引当特定資産、又は、計画が複数あれば、
それぞれの計画に即した具体的名称を付して表示。

(新)

資産の部
固定資産
特定資産
第2号基本金引当特定資産

(例) 名称の統一。計画が複数あっても合算して
この科目で表示。
→ 一方で、内訳が不明確になるため
→ 改正の概要 集計表を作成

第2号基本金(第30条第1項第2号)とは「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」であり、いわゆる先行組入れのこと。

改正の概要

8

8 . 貸借対照表（2）新たな中科目：特定資産

固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること

→ 「（何）引当特定預金」のように使途が特定されている預金や有価証券等の金額の固定資産に占める割合が大きいため。

（旧）

資産の部
固定資産
有形固定資産
土地
：
その他の固定資産
借地権
電話加入権
施設利用権
有価証券
収益事業元入金
長期貸付金

（何）引当特定預金
第3号基本金引当資産

（何）

（新）

資産の部
固定資産
有形固定資産
土地
：
特定資産
第2号基本金引当特定資産
第3号基本金引当特定資産
（何）引当特定資産
その他の固定資産
借地権
電話加入権
施設利用権
ソフトウェア
有価証券
収益事業元入金
長期貸付金
（何）



改正の概要

9. 第2号基本金及び第3号基本金の集計表

第2号基本金、第3号基本金に組入れ計画が複数ある場合に、新たに集計表を作成するものとする

様式第一の一

第2号基本金の組入りに係る計画集計表

(單位 円)

[illegible]

(注) 計画が1件のみの場合は本表の作成を要しない。

様式第二の一

第3号基本金の組入に係る計画集計表

(単位 円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定 資産適用収入	第3号基本金当期末残高
計			

(注)計画が1件のみの場合は本表の作成を要しない。

様式第一の二

第 2 号 基本金の組入れに係る計画表

(単位 円)

計画の名称						
固定資産の取得計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日	決定機関	当初決定の年月日	変更決定の年月日		摘 要	
固定資産の取得計画及びその実行状況	取得予定固定資産 (種類)	取得予定年度	取得年度	取得額	第2号基本金から第1号基本金への振替額	摘 要
				計	計	
基本金組入計画及びその実行状況	組入計画年度	組入予定額	組入額	摘 要		
	計	計	第2号基本金当期末残高			

(注) 1. 取得予定固定資産の所要見込総額を、当該摘要の欄に記載する。

2.組入予定額及び組入額は、組入計画年度ごとに記載する。

様式第二の二

第 3 号 基 本 金 の 組 入 れ に 係 る 計 画 表

(単位 円)

基金の名称 (目的)				
基金の設定計画 及び基本金組入 計画の決定機関 及び決定年月日	決定機関	当初決定の年月日	変更決定の年月日	備 考
基金を運用して 行う事業				
	組入目標額			
	組入計画年度	組入予定額	組入額	備 考
基本金組入計画 及びその実行状 況				
	計	計		

(注) 1. この計画表は、組入額が組入目標額に達するまでの間、作成する。

2. 組入予定額及び組入額は、組入計画年度ごとに記載する。

様式第二の三

第 3 号 基本金の組入れに係る計画表

(単位 円)

[illegible]

(注) この計画表は、当年度の基本金組入額が、基金の運用果実の事業使用残額又は学校法人の募集によらない特別寄付金の額のみである場合に、様式第二の二に代えて作成することができる。(ただし、当該基金の設定後初めて作成するときを除く。)

改正の概要

10

10. 消費支出準備金の廃止

「消費支出準備金」を廃止すること

消費支出準備金とは（改正前の第21条第1項第3号）

→ 特定の会計年度の消費支出に充当するために留保する準備金をいう。



廃止理由

事業活動収支計算書において、区分経理を導入し、経常的な収支と臨時的な収支に区分したこと。

実務上の使用実績がほとんどないこと。

改正省令に関する参事官通知等の概要

用語の定義

1. 「教育」とは、改正前同様、**研究を含む**ものとする。
2. 「活動区分資金収支計算書」の区分の定義
教育活動による資金収支とは、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支(財務活動等)を**除いたもの**をいう。
3. 「事業活動収支計算書」の区分の定義
教育活動収支とは、経常的な収支のうち、教育活動外収支(財務活動等)を**除いたもの**をいう。
特別収支とは、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支で、**資産処分差額等をいう。**

会計処理の取扱い

1. 固定資産の評価

大規模な災害等により、校地校舎等の固定資産が使用が困難となり、かつ処分もできない状況が生じており、そのまま資産計上を続けることは**財政状態を適切に表さない。**
そのため、現に使用することをやめ、かつ将来も転用するなどにより、使用する予定がないものについて、理事会等の承認を得た場合に、資産計上額から除くことが**できる**ものとした。

2. 有価証券の評価換え

有価証券は、取得価額と比較してその時価が著しく低くなった場合には、回復が認められるときを除き、時価によって評価する。
下落率が**50%以上**の場合は、特に合理的と認められる理由が示されない限り、回復が可能と認めないものとする等の取扱いを定めた。

注記事項の追加

1. 有価証券の時価情報の充実

現状の時価情報に加えて
有価証券の種類ごとの時価情報も表示

種類とは債券、株式、投資信託、貸付信託、その他をいう。

2. 学校法人間取引についての注記

学校法人の**経営状態等の透明性**を高めるために、**学校法人間の取引**について明らかにする。

学校法人間取引とは、学校法人間での貸付け、借入れ、寄付金(現物寄付を含む)、人件費等の負担及び債務保証その他これらに類する取引をいう。

第4号基本金の算定式の変更(大臣裁定)

1. 算定の基礎となる計算書類の変更

消費収支計算書が**事業活動収支計算書**に変更されたため、算定式を変更した。
これにより算定の基礎が人件費等のランニングコストの内、**経常的な支出に限定**された。

2. 規模の縮小による取崩し

従来、当年度の計算額が大幅に減少しても、前年度の基本金の額を維持していた。
しかし、前年度に比べて**20%を超えて減少**した場合には、一時的な減少ではなく学校法人の規模が減少したものとみなして、**取崩しの対象としなければならない**ものとした。

施行・スケジュール

平成 2 7 年 4 月 1 日から施行し、平成 2 7 年度の計算書類等から適用する。

計算書類は予算と決算を対比する様式で作成するため、
平成 2 7 年度の予算段階から新基準への切替えが必要

知事所轄法人は施行日から 1 年間の猶予を置き、平成 2 8 年度の計算書類等から適用する。

学校法人会計基準の改正について (参事官通知・大臣裁定編)



平成27年1月

高等教育局私学部参事官室



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN

参事官通知の構成

改正後の計算書類についての用語の定義

1. 教育
2. 活動区分資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 過年度修正額

会計処理の取扱い

1. 固定資産の評価
2. 有価証券の評価換え

注記事項の充実

1. 活動区分ごとの調整勘定等の加減の計算過程の注記
2. 第4号基本金相当の資金を有していない場合の注記
3. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
有価証券の時価情報に係る注記の充実
学校法人間取引についての注記



－ 1 教育

学校法人会計基準において「教育」とは、

改正前同様、研究を含むものとする



一 2 活動区分資金収支計算書

(1) 「教育活動による資金収支」

= (2)「施設整備等活動による資金収支」、(3)「その他の活動による資金収支」以外のもの

(2) 「施設整備等活動による資金収支」

= 施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動



資産の額の増加を伴う施設若しくは設備の改修等であり、修繕費や除却に伴う経費は含めない

(3) 「その他の活動による資金収支」

= 財務活動、収益事業に係る活動、預り金の受け払い等の経過的な活動及び過年度修正額



資金調達、資金運用に係る活動

一 3 事業活動収支計算書

(1) 「教育活動収支」


= 経常的な収支のうち、(2)「教育活動外収支」以外のもの

(2) 「教育活動外収支」

= 経常的な収支のうち、財務活動(資金調達・資金運用)及び収益事業に係る活動によるもの

(3) 「特別収支」

= 特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの



「資産売却差額」「資産処分差額」
「施設設備寄付金」「現物寄付(施設設備)」「施設設備補助金」
「過年度修正額」
「災害損失」=「資産処分差額」のうち、災害によるもの
「デリバティブ取引の解約に伴う損失又は利益」

「退職給与引当金特別繰入額」・・・変更時差異を一括計上していない場合

－ 4 過年度修正額

資金収支を伴う過年度修正額の勘定科目を定義する。

(1) 資金収支計算書

収入 = 大科目「雑収入」、小科目「過年度修正収入」

支出 = 大科目「管理経費支出」、小科目「過年度修正支出」

(2) 活動区分資金収支計算書

「その他の活動による資金収支」の「過年度修正収入」又は「過年度修正支出」

ー 1 固定資産の評価

(1) 導入の背景

大規模な災害等により、校地校舎等の固定資産が使用困難で、処分もできない状況が生じている。



そうした状況にある固定資産について資産計上を続けることは学校法人の財政状態を適切に表さないと考えられるため貸借対照表の資産計上額から除くことができることとする。

(2) 処理方法等

条件：「A」と「B」を2つとも満たすもの

- A 現に使用することをやめ、かつ将来も転用するなどにより、使用する予定のないこと
- B 理事会及び評議員会の承認

処理：備忘価額を残して貸借対照表の資産計上額から除くことができる。

対象資産：有形固定資産又は無形固定資産

勘定科目：「特別収支」の大科目「資産処分差額」の小科目「有姿除却等損失」等

基本金の取扱い：備忘価額を含めて基本金を取崩しの対象とする。

一 2 有価証券の評価換え

(1) 導入の背景

有価証券は、取得価額と比較してその時価が著しく低くなった場合には、その回復が認められるときを除き、時価によって評価するものとしている。その具体的な取扱いを明確にする。

(2) 処理方法

「市場価格のある有価証券」、「市場価格のない有価証券のうち、債券等」

A: 市場価格のある場合…………… 時価 = 市場価格

B: 市場価格のない有価証券のうち、債券等 …… 時価 = 当該有価証券を取引した金融機関等において合理的に算定した価額

下落率 = 50%以上の場合

特に合理的と認められる理由が示されない限り、時価が取得価額まで回復が可能とは認めないものとする。

下落率 = 30%以上50%未満の場合

著しく低くなったと判断するための合理的な基準を設けて判断。

「市場価格のない有価証券のうち、株式」

市場価格のない有価証券のうち、株式……当該株式の発行会社の実質価額を時価とみなす。

(実質価額 = 一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に従い作成された財務諸表を基礎とした1株あたりの純資産額)

下落率 = 50%以上の場合

十分な証拠によって裏付けられない限り、その回復が可能とは認めないものとする。

1 活動区分ごとの調整勘定等の加減の計算過程の注記

○活動区分資金収支計算書

教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		手数料収入
		特別寄付金収入
		一般寄付金収入
		経常費等補助金収入
		付随事業収入
		雑収入
		教育活動資金収入計
		人件費支出
		教育研究経費支出
施設整備等活動による資金収支	支出	管理経費支出
		教育活動資金支出計
		差引
		調整勘定等
		教育活動資金収支差額
	収入	施設設備寄付金収入
		施設設備補助金収入
		施設設備売却収入
		第2号基本金引当特定資産取崩収入
		(何)引当特定資産取崩収入
		施設整備等活動資金収入計
		施設関係支出
		設備関係支出
		第2号基本金引当特定資産繰入支出
		(何)引当特定資産繰入支出
その他の活動による資金収支	支出	施設整備等活動資金支出計
		差引
		調整勘定等
		施設整備等活動資金収支差額
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)
	収入	借入金等収入
		有価証券売却収入
		第3号基本金引当特定資産取崩収入
		(何)引当特定資産取崩収入
		その他の活動資金収入計
		借入金等返済支出
		有価証券購入支出
		第3号基本金引当特定資産繰入支出
		(何)引当特定資産への繰入支出
		収益事業元入金支出
その他の活動による資金収支	支出	その他の活動資金支出計
		差引
		受取利息・配当金収入
		借入金等利息支出
		収益事業収入
		調整勘定等
		その他の活動資金収支差額
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)
		前年度繰越支払資金
		翌年度繰越支払資金

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	×××	×××	×××	×××
前期末未収入金収入	×××	×××	×××	×××
期末未収入金	×××	×××	×××	×××
前期末前受金	×××	×××	×××	×××
(何)	()×××	()×××	()×××	()×××
収入計	()×××	()×××	()×××	()×××
前期末未払金支払支出	×××	×××	×××	×××
前払金支払支出	×××	×××	×××	×××
期末未払金	×××	×××	×××	×××
前期末前払金	×××	×××	×××	×××
(何)	()×××	()×××	()×××	()×××
支出計	()×××	()×××	()×××	()×××
収入計 - 支出計	()×××	()×××	()×××	()×××

(注) 該当する項目のみに数値を記入する。



2 第4号基本金相当の資金を有していない場合の注記

(1) 第4号基本金相当の資金を有していない場合の注記

(注記例)

当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を以下のとおり有していない。

第4号基本金 × × × 円

資金

現金預金 × × × 円

有価証券(1) × × × 円

特定資産(2) × × × 円

計 × × × 円

1 有価証券は現金預金に類する金融商品である。

2 特定資産は第4号基本金に対応した特定資産である。

現在、主要な債権者である 等と協議の上、平成 年度から平成 年度までの経営改善計画を作成し、 等の経営改善に向けた活動を行っている。

(2) 第4号基本金相当の資金を有している場合の注記

(注記例)

当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

第4号基本金に相当する資金

= 現金預金 + これに類する金融商品

現金預金

= 貸借対照表上の現金預金

これに類する金融商品

= 他の金融商品の決済手段として用いられるなど、支払資金としての機能をもっており、かつ、当該金融商品を支払資金と同様に用いている金融商品

3 - (1) 有価証券の時価情報に係る注記の充実

近年の金融商品の多様性や、特にリーマンショック以降の経済状況の大きな変化に伴い、学校法人の資産運用のリスクを一層明確に把握しやすくすることが重要となっていることから、
改正前の有価証券の時価情報に加えて、**有価証券の種類ごとの時価情報**も注記するものとする。

総括表

(単位 円)

	当年度(平成××年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	×××	×××	×××
(うち満期保有目的の債券)	(××)	(××)	(××)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	×××	×××	×××
(うち満期保有目的の債券)	(××)	(××)	(××)
合 計	×××	×××	×××
(うち満期保有目的の債券)	(××)	(××)	(××)
時価のない有価証券	××		
有価証券合計	×××		

明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成××年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	×××	×××	()×××
株式	×××	×××	()×××
投資信託	×××	×××	()×××
貸付信託	×××	×××	()×××
その他	×××	×××	()×××
合 計	×××	×××	×××
時価のない有価証券	××		
有価証券合計	×××		

3 - (2) 学校法人間取引についての注記

学校法人の経営状況や財政状態についてより**透明性を高める**観点から、学校法人間の取引について明らかにすべきとの課題に対応するため、学校法人間の取引について注記する。

学校法人間での貸付け、借入れ、寄付金(現物寄付を含む)、人件費等の負担及び債務保証その他これらに類する取引が、当該年度中にあるか又は期末に残高がある場合は、以下の例を参考に注記するものとする。

学校法人間取引についての注記は、関連当事者との取引に該当する場合であっても注記するものとする。
また関連当事者との取引についての注記は、学校法人間取引にも該当する場合であっても注記するものとする。

(注記例)

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
学園	東京都 区	資金の貸付	× × ×	貸付金	× × ×	
学園	大阪府 市	債務保証	× × ×	-	× × ×	

(注) 関連当事者欄には、関連当事者の注記対象にも該当する場合は「 」を記入する。

大臣裁定(第4号基本金の算定式)

学校法人会計基準第30条第1項第4号により文部科学大臣の定める「恒常的に保持すべき資金について」を、今回の学校法人会計基準の改正に合わせて、以下の2つの観点から改正する。

算定の基礎となる計算書類の変更

算定の基礎となる計算書類が**消費収支計算書**から**事業活動収支計算書**に変更されたため、算定式を変更する。これにより算定の基礎が人件費等のランニングコストのうち、**経常的な支出**に限定された。

- (旧)前年度の**消費支出**の人件費(退職給与引当金繰入額(又は退職金)を除く。)、教育研究経費(減価償却額を除く。)、管理経費(減価償却額を除く。))及び借入金等利息の決算額の合計を12で除した額
- (新)前年度の**教育活動収支**の人件費(退職給与引当金繰入額及び退職金を除く。)、教育研究経費(減価償却額を除く。)、管理経費(減価償却額を除く。))及び**教育活動外収支**の借入金等利息の決算額の合計を12で除した額

規模の縮小による取崩(以下の表参照)

従来、学校法人の維持すべき資産の保持と安定を図るため、基本金取崩しの要件を限定し、当年度の計算額が前年度の第4号基本金に比べて、**下がった場合でも前年度を維持**していた。

しかし、学校法人の規模の縮小等により支出が**大幅に減少**し、当年度の計算額が大幅に減少した場合も、前年度の額を維持することは**学校法人の財政状態を適正にあらわさない**。

前年度に比べて**20%**を超えて減少した場合には、**一時的な減少ではなく、学校法人の規模が減少したものとみなして**、第31条第1号に定める「その諸活動の一部又は全部を廃止した場合」に該当し、取崩しの対象とする。

また、会計基準が改正され、**のように算定式が変更になる28年度については**、第31条第4号に定める「その他やむを得ない事由がある場合」に該当し、取崩しの対象とする。

一方、計算額が前年度に比べて上がった場合、前年度との差額を繰り入れることになるが、**増加の幅が20%以内**であれば、前年度の額を維持することが**できる**とされており、**学校法人の自主性**に任せていた。この点は維持するものとした。

前年度の 第4号 基本金	当年度の 計算額	当年度の第4号基本金		
		改正前	改正後	経過措置
		(平成27年度まで)	(平成29年度以降)	(平成28年度)
100	120超(例125)	計算額(125)		
	100超120以内(例117)	原則=計算額(117) 例外=前年度(100)		
	100	計算額(100)		
	80超100以内(例87)	前年度(100)	前年度(100)	計算額(87)
	80未満(例72)		計算額(72)	



イメージ図1(資金収支計算書)

参考資料

○(旧)資金収支計算書

学生生徒等納付金収入
 手数料収入
 寄付金収入
 補助金収入
 資産運用収入
 奨学基金運用収入
 受取利息・配当金収入
 施設設備利用料収入
 資産売却収入
 不動産売却収入
 有価証券売却収入
 事業収入
 雑収入
 廃品売却収入
 借入金等収入
 前受金収入
 その他の収入
 (何)引当特定預金からの繰入収入
 前期末未収入金収入
 資金収入調整勘定
 前年度繰越支払資金
 収入の部合計

人件費支出
 教育研究経費支出
 管理経費支出
 借入金等利息支出
 借入金等返済支出
 施設関係支出
 設備関係支出
 教育研究用機器備品支出
 その他の機器備品支出
 図書支出
 車両支出
 資産運用支出
 有価証券繰入支出
 (何)引当特定預金への繰入支出
 収益事業元入金支出
 第3号基本金引当資産支出
 その他の支出
 資金支出調整勘定
 次年度繰越支払資金
 支出の部合計

○(新)資金収支計算書

学生生徒等納付金収入
 手数料収入
 寄付金収入
 補助金収入
 資産売却収入
 施設売却収入
 設備売却収入
 有価証券売却収入
 付随事業・収益事業収入
 受取利息・配当金収入
 第3号基本金引当特定資産運用収入
 その他の受取利息・配当金収入
 雑収入
 施設設備利用料収入
 廃品売却収入
 借入金等収入
 前受金収入
 その他の収入
 第2号基本金引当特定資産取崩収入
 第3号基本金引当特定資産取崩収入
 (何)引当特定資産取崩収入
 前期末未収入金収入
 資金収入調整勘定
 前年度繰越支払資金
 収入の部合計

人件費支出
 教育研究経費支出
 管理経費支出
 借入金等利息支出
 借入金等返済支出
 施設関係支出
 設備関係支出
 教育研究用機器備品支出
 管理用機器備品支出
 図書支出
 車両支出
 ソフトウェア支出
 資産運用支出
 有価証券購入支出
 第2号基本金引当特定資産繰入支出
 第3号基本金引当特定資産繰入支出
 (何)引当特定資産繰入支出
 収益事業元入金支出
 その他の支出
 資金支出調整勘定
 前年度繰越支払資金
 翌年度繰越支払資金
 支出の部合計

○活動区分資金収支計算書

教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		手数料収入
		特別寄付金収入
		一般寄付金収入
		経常費等補助金収入
		付随事業収入
		雑収入
		教育活動資金収入計
		人件費支出
		教育研究経費支出
施設整備等活動による資金収支	支出	管理経費支出
		教育活動資金支出計
		差引
		調整勘定等
		教育活動資金収支差額
		施設設備寄付金収入
		施設設備補助金収入
		施設設備売却収入
		第2号基本金引当特定資産取崩収入
		(何)引当特定資産取崩収入
その他の活動による資金収支	収入	施設設備等活動資金収入計
		施設関係支出
		設備関係支出
		第2号基本金引当特定資産繰入支出
		(何)引当特定資産繰入支出
		施設整備等活動資金支出計
		差引
		調整勘定等
		施設整備等活動資金収支差額
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)
その他の活動による資金収支	支出	借入金等収入
		有価証券売却収入
		第3号基本金引当特定資産取崩収入
		(何)引当特定資産取崩収入
		小計
		受取利息・配当金収入
		収益事業収入
		その他の活動資金収入計
		借入金等返済支出
		有価証券購入支出
その他の活動による資金収支	収入	第3号基本金引当特定資産繰入支出
		(何)引当特定資産への繰入支出
		収益事業元入金支出
		小計
		借入金等利息支出
		その他の活動資金支出計
		差引
		調整勘定等
		その他の活動資金収支差額
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)
		前年度繰越支払資金
		翌年度繰越支払資金

収入

支出

1

6

イメージ図2(事業活動収支計算書(消費収支計算書))

○消費収支計算書

学生生徒等納付金
手数料
寄付金
補助金
資産運用収入
資産売却差額
事業収入
雑収入
帰属収入合計
基本金組入額合計
消費収入の部合計
人件費
教育研究経費
管理経費
借入金等利息
資産処分差額
徴収不能引当金繰入額
消費支出の部合計
当年度消費収入(支出)超過額
前年度繰越消費収入(支出)超過額
翌年度繰越消費収入(支出)超過額

経常・臨時の区分なし

3

(新設)

毎年度の収支バランスを表示
(いわゆる帰属収支差額に相当)

長期の収支バランスを表示

○事業活動収支計算書

教育活動収支	収入	学生生徒等納付金
		手数料
		寄付金
		経常費等補助金
		付随事業収入
		雑収入
		教育活動収入計
	支出	人件費
		教育研究経費
		管理経費
徴収不能額等		
教育活動支出計		
教育活動収支差額		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金
		教育活動外収入計
	支出	借入金等利息
		教育活動外支出計
	教育活動外収支差額	
経常収支差額		
特別収支	収入	資産売却差額
		その他の特別収入
		施設設備寄付金
		現物寄付
		施設設備補助金
		過年度修正額
		特別収入計
	支出	資産処分差額
		その他の特別支出
		災害損失
		過年度修正額
		特別支出計
特別収支差額		
基本金組入前当年度収支差額		
基本金組入額合計		
当年度収支差額		
前年度繰越収支差額		
翌年度繰越収支差額		
(参考)		
事業活動収入計		
事業活動支出計		

事業での収支バランス

事業外の収支バランス

経常的な収支バランス

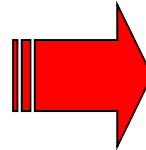
2

臨時的な収支バランス

イメージ図3(貸借対照表)

○(旧)貸借対照表

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
土地	
建物	
教育研究用機器備品	
その他の機器備品	
その他固定資産	
施設利用権	
収益事業元入金	
長期貸付金	
(何)引当特定預金	
第3号基本金引当資産	
流動資産	
現金預金	
未収入金	
資産の部合計	
負債の部	
固定負債	
長期借入金	
学校債	
退職給与引当金	
流動負債	
短期借入金	
学校債	
未払金	
前受金	
負債の部合計	
基本金の部	
第1基本金	
第2基本金	
第3基本金	
第4基本金	
基本金の部合計	
消費収支差額の部	
(何)年度消費支出準備金	
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	
消費収支差額の部合計	
負債の部・基本金の部および消費収支差額の計合計	



○(新)貸借対照表

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
土地	
建物	
教育研究用機器備品	
管理用機器備品	
特定資産	
第2号基本金引当特定資産	
第3号基本金引当特定資産	
(何)引当特定資産	
その他の固定資産	
施設利用権	
ソフトウェア	
収益事業元入金	
長期貸付金	
流動資産	
現金預金	
未収入金	
資産の部合計	
負債の部	
固定負債	
長期借入金	
学校債	
長期未払金	
退職給与引当金	
流動負債	
短期借入金	
1年以内償還予定学校債	
未払金	
前受金	
負債の部合計	
純資産の部	
基本金	
第1号基本金	
第2号基本金	
第3号基本金	
第4号基本金	
繰越収支差額	
翌年度繰越収支差額	
純資産の部合計	
負債及び純資産の部合計	

8

7

4

10